

2019年11月28日

国会議員各位

長野県保険医協会
会長 宮沢 裕夫

台風19号等による甚大な被害からの復旧・復興に向けたご尽力に、敬意を表します。

今回の災害からの復旧・復興のためには、被災者医療確保と医療提供体制の復旧が欠かせません。

しかし、「医療施設等災害復旧費補助金」は、民間医療機関では政策医療実施の要件があることや周知不足のため、未申請の医療機関があります。

また、「中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（中小企業等「グループ補助金」）」については、医療機関が単独で復旧しようとする場合には活用できません。

地域企業再建支援事業（自治体連携型補助金）も検討されていますが、民間の医療機関が対象となるかは現時点では不明です。

台風19号による被害から保険医療機関が復旧・復興するために、次の事項の実現を求めるものです。

記

1. 「医療施設等災害復旧費補助金」は政策医療の実施の有無にかかわらず、被災した全ての民間の保険医療機関に対象を拡大してください。
2. 中小企業庁管轄の中小企業等「グループ補助金」は、民間の保険医療機関や福祉施設等の復旧に活用できるようにしてください。また、被災医療機関と他の被災していない医療機関、関連団体、業者等がグループを組むことでも申請が可能としてください。
3. 中小企業庁管轄の「地域企業再建支援事業（自治体連携型補助金）」や「被災小規模事業者再建事業（持続化補助金）」等について保険医療機関や福祉施設等の復旧に活用できるようにしてください。

以上